



ホーム > プレスリリース > プレスリリース 2019年

シェア

プレスリリース 2019年

プレスリリース

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容、お問い合わせ先などは、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。


2019年10月30日

国内初、RPAの開発から運用をトータルでサポートする「FUJITSU BPOサービス RPAマネジメントサービス」を提供開始


2019年10月23日

DXビジネスを支援する「AWSアーキテックセンター」を開設

2019年10月21日

 組織改定並びに人事異動に関するお知らせ

2019年10月1日

 組織改定並びに人事異動に関するお知らせ

2019年9月26日

CEATEC 2019に「電波を活用して、おうちを見守るアプリ」を出展

2019年6月24日

代表取締役役人事について

2019年5月24日

組織改定並びに人事異動に関するお知らせ

2019年5月8日

法人向け「FENCEメール誤送信対策サービス」販売開始

2019年4月24日

須磨海浜水族園と水中ドローンを活用した実証実験を開始

2019年3月29日

執行役員の担務委嘱並びに組織改定、人事異動に関するお知らせ

2019年3月28日

「ファスト・ローンチ・サービス」を提供開始

2019年3月20日

役員人事に関するお知らせ

製品＆サービス

「キーワード」検索

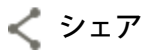
「製品・サービス名」検索

「業種」検索

導入事例

お知らせ

トピックス	イベント・セミナー
企業情報	
事業所・アクセス	
利用条件	
個人情報保護ポリシー	
商標について	
お問い合わせ	
サイトマップ	
富士通ホームへ	
Copyright 1994 - 2021 FUJITSU	

[ホーム](#) > [プレスリリース](#) > [2019年](#) >

シェア

PRESS RELEASE

2019年10月30日

株式会社富士通ビー・エス・シー

国内初、RPAの開発から運用をトータルでサポートする 「FUJITSU BPOサービス RPAマネジメントサービス」を提供開始

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：林 恒雄、以下 富士通BSC）は、様々な企業の業務を効率化するツールであるRPA^{注1}の開発から運用を一括して実施するサービス「FUJITSU BPOサービス RPAマネジメントサービス」（以下、RPAマネジメントサービス）を富士通株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：時田 隆仁、以下、富士通）のサービスとして11月より提供開始します。

本サービスは、RPAのグローバル市場で豊富な実績を持つUiPath株式会社^{注2}（以下、UiPath）の製品である「UiPathプラットフォーム」をサービス基盤とし、RPAの開発作業だけでなく、開発後の日々のロボット実行、運用監視、トラブル対応に加え、RPA適用業務の追加・変更時に発生するロボット^{注3}の作成等の業務を一括して行うサービスです。UiPathでのトータルサービスは国内初となります。

これにより、企業は新たにRPA製品の購入やRPAの開発、運用人員を追加することなく、業務の効率化を進めることができます。

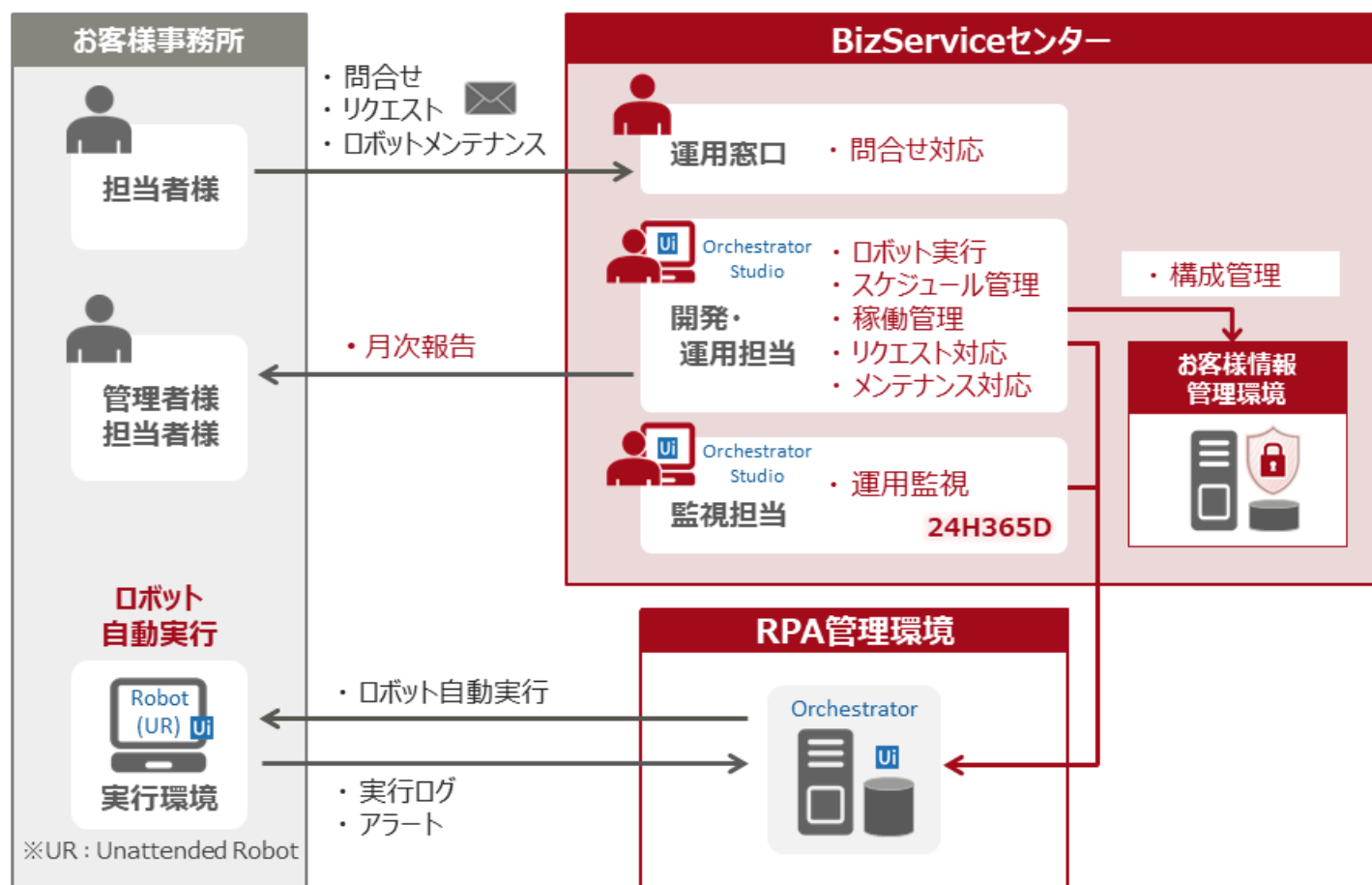
背景

RPAは、既存システムに改修を加えることなく、これまで手作業で行っていた業務プロセスを自動化でき、人的コストの削減など多くの効果が期待できるため、近年、業種や業務を問わず多くの企業が注目を集めています。一方で、利用部門において導入が容易なため、開発・運用が先行し、IT部門が把握・管理できていないという、いわゆる野良ロボット問題が発生しています。

こうした状況の中、当社のこれまでのシステム運用・監視の実績やRPA開発の経験、知見を活かし、RPA開発や運用業務を一括して代行することで、野良ロボット化を防ぎ、業務の効率化をサポートします。これにより企業がRPAに関する業務に人的リソースを投入することなく効率化でき、削減できたリソースを戦略的業務へシフトすることが可能となります。

RPAマネジメントサービスの特長

- 開発から運用をトータルでサポート
ロボット実行環境の設計、ロボットの作成、運用を行います。また、お客様や他社で作成されたロボットの受入と運用を行います。
- **24時間365日**でロボット稼働状況を監視
ロボットの運用監視や稼働管理は、当社BizServiceセンターにて24時間365日の運用体制で対応します。夜間のロボット稼働も安心してご利用いただけます。
- 安心・安価
サーバー型のRPAは導入コストがかかるばかりではなく、技術者の育成にも時間がかかります。そのため費用対効果の観点からサーバー型RPAの導入は慎重にならざるを得ません。本サービスはデスクトップ型RPAと同等のコストで、サーバー型RPA機能の利用が可能です。また本サービスはUiPathソフトウェアもサービスに含んでいるため、RPAソフトウェアを購入せずにご利用いただけます。



<サービス全体概要>

なお、本サービスは、富士通株式会社による「FUJITSU BPOサービス」として提供します。

また、次世代のワークスタイルであるFuture of Workの実現に向け、オフィスや現場フロント業務において上流のコンサルティングからPoC（実証実験）・導入・構築・運用までをトータルに支援するサービス「ACTIBRIDGE（アクティブブリッジ）」のメニューのひとつとしても提供します。

販売価格、および提供時期

サービス名
販売価格
提供時期
FUJITSU BPOサービスRPAマネジメントサービス
<ul style="list-style-type: none"> 導入・構築サービス（一括）
個別見積

2019年11月
<ul style="list-style-type: none"> 運用サービス（月額）
個別見積
2019年11月
<ul style="list-style-type: none"> ロボットメンテナンス（従量）
個別見積
2019年11月
<ul style="list-style-type: none"> インシデント追加対応（従量）
個別見積
2019年11月

販売目標

2021年度中に累計70ユーザー、累計売上7.8億円

今後について

企業のBPR^{注4}の活動を支援するため、AI機能の実装や、各種サービスとの連携を図り、お客様に利便性の高いサービスを提供する予定です。

UiPath株式会社 パートナーソリューション本部 本部長 中藺直幸様のコメント

UiPath株式会社は、株式会社富士通ビー・エス・シーの「FUJITSU BPOサービス RPAマネジメントサービス」のBPOサービス開始を心より歓迎いたします。

株式会社富士通ビー・エス・シーの強みであるシステム運用・監視とUiPath導入の経験、知見を活かし、ご利用される様々な業種・業態のお客様に喜ばれるサービスとなることを確信しております。

UiPathを利用したお客様の生産性・業務満足度の向上、そして一人一台ロボットを所有し業務に活用する「ロボットフォーエブリワン」社会の実現にむけた一層強固なパートナーシップを期待しており

ます。

商標について

記載されている固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

関連リンク

- [RPA導入・運用サービス](#)

注釈

注1 RPA：

Robotic Process Automationの略称。これまで人間が行っていた定型作業をソフトウェアロボットが代替することで、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取り組みを行うテクノロジー。

注2 UiPath株式会社：

本社 東京都千代田区、代表取締役CEO 長谷川 康一 (<https://www.uipath.com/ja/>)

注3 ロボット：

RPAに実行してほしい一連の業務処理の流れをフローチャート形式で記述したXMLベースの言語であるxaml形式のファイルのこと。

注4 BPR：

Business Process Re-engineeringの略称。ビジネスプロセスを見直し、抜本的に再設計（リエンジニアリング）する手法。業務改革のことをいう。社内の業務プロセスを改革し、ビジネスプロセスを最適化するために、社内の無駄や不合理を省き、コスト削減と効率化を図るのが狙い。

 [印刷はこちら](#)

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

サービス事業本部 マネージドサービス事業部



03-3570-4161

(受付時間: 平日 9時から17時)

サービス事業本部 マネージドサービス事業部



お問い合わせフォーム

プレス・報道関係者からの連絡先

広報部



03-3570-3481

(受付時間: 平日 9時から17時)

広報部



お問い合わせフォーム

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

製品&サービス

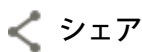
「キーワード」検索

「製品・サービス名」検索

「業種」検索	導入事例
お知らせ	
トピックス	イベント・セミナー
企業情報	
事業所・アクセス	
利用条件	
個人情報保護ポリシー	
商標について	
お問い合わせ	
サイトマップ	
富士通ホームへ	
Copyright 1994 - 2021 FUJITSU	



ホーム > プレスリリース > 2019年 >



シェア

PRESS RELEASE

2019年10月23日

株式会社富士通ビー・エス・シー

DXビジネスを支援する「AWSアーキテックセンター」を開設

～お客様ビジネスに最適化したクラウド戦略をサポート～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：林 恒雄、以下 富士通BSC）は、今後拡大が見込まれるクラウド・ビジネス強化のため、アマゾン ウェブ サービス（以下 AWS）を軸とするクラウド先端技術でお客様のDXビジネスを支援する「AWSアーキテックセンター」を10月23日に開設します。

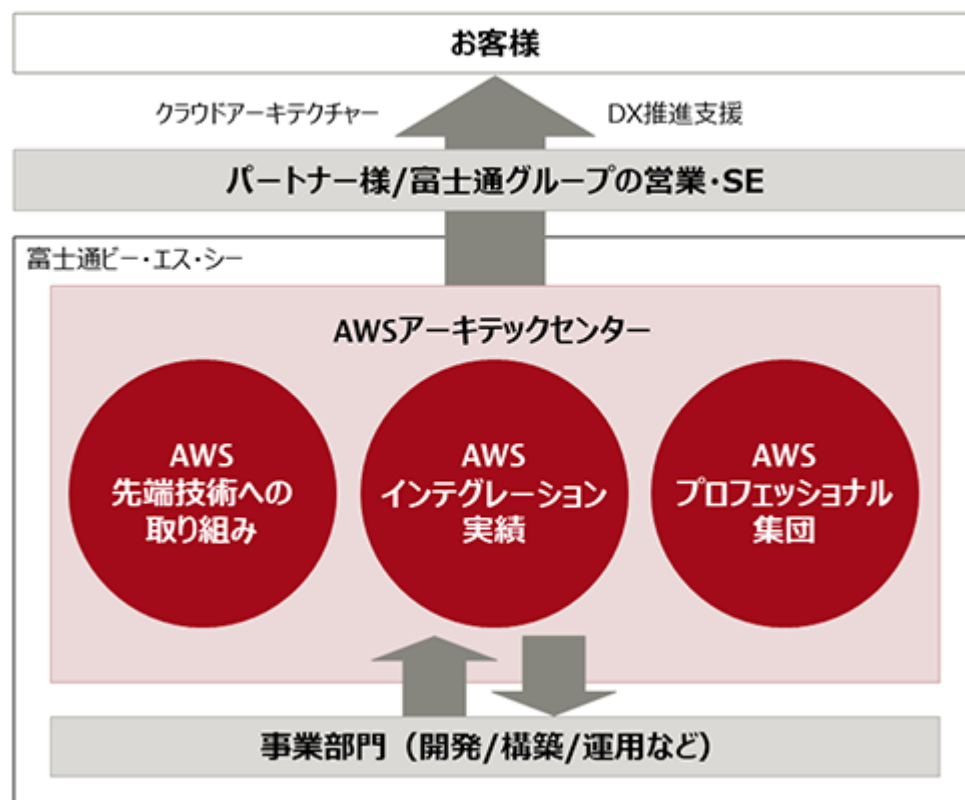
本センターは、当社のデジタル・テクノロジー本部内に設置し、お客様のビジネス戦略に則った最適なクラウドアーキテクチャーを提案し、戦略パートナーとなってクラウド利活用を強力に支援します。

また、お客様のDX戦略を先端クラウド・テクノロジーでサポートするAWSプロフェッショナル育成に注力し、2020年までに100名体制を目指します。

「AWSアーキテックセンター」の目的・活動内容

今日、ビジネスを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、企業のICTインフラや社内システム等のクラウド化はさらに加速しています。

当社はこのほど、「AWSアーキテックセンター」を設立し、クラウド黎明期から先端技術に取り組んできた豊富な知見と、国内最大級のAWS基盤によるコンテンツ配信システム開発の実績による手法・ノウハウを結集しました。これにより、単なるクラウド・インテグレーションに留まらず、先端技術や投資対効果、実現スピード、将来の拡張性などのバランスを考慮した、お客様のビジネス戦略に最適なクラウドアーキテクチャー（要件実現のための最適な方式設計）の提案を実現します。



「AWSアーキテックセンター」の3つの柱

①AWS先端技術への取り組み

日進月歩のクラウド技術を常にキャッチアップし、先端技術に精通したAWS有識者がサービス/API^{注1}の最適な組み合わせでお客様のビジネス戦略に沿ったクラウドアーキテクチャーを提案します

②AWSインテグレーション実績

長年のAWSインテグレーションで培った経験と知見を最大限に活かし、マイクロサービス等を用いた安心安全かつ、拡張性・メンテナンス性を考慮したレジリエンスの高いアーキテクチャーを実現します

③AWSプロフェッショナル集団

インフラ設計/構築、フロント/バックエンド開発、DevOps^{注2}、CI/CD^{注3}の適用など、AWS各領域のプロフェッショナルが包括的に対応し、きめ細かいクラウドアーキテクチャーの全体最適化を行います

提供サービス例

- パブリッククラウドは予告なくサービス停止するなど継続性に不安がある
→お客様業務の優先度に応じた、突然のサービス停止にも耐えうるアーキテクチャーを提案
- 社内システムをクラウド移行したいが、世の中の動向や拡張性など、様々な観点で検討したい
→長年の経験と最新技術、各分野のプロフェッショナルがお客様のクラウド戦略を強力にサポート
- 新ビジネス創出のためのPoC検証環境をクラウドで手早く用意したい
→投資額・スケジュール・可用性を考慮したインフラ/API/サービスの最適な組み合わせを提案

AWSプロフェッショナル育成の取り組み

富士通BSCでは、現行体制に加え2020年までに100名のAWSプロフェッショナルを育成します。AWS認定資格および現場経験を踏まえた独自の評価基準にて、真の実践力を備えた技術者集団を形成します。

関連リンク

[クラウド先端技術でDXビジネスを加速 AWSを軸とした最適なクラウド利活用を支援](#)

商標について

記載されている固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

注釈

注1 API：

Application Programming Interfaceの略称で、対象となるソフトウェアの特定の機能を、その機能の外部から操作するためのインターフェイスを指す。一般にクラウドサービスなどではAPIで操作されることが多い。

注2 DevOps：

開発（Development）と運用（Operations）が協力することで頻繁なリリースを可能とするソフトウェア開発手法。

注3 CI/CD：

「Continuous Integration（継続的インテグレーション）」と「Continuous Delivery（継続的デリバリー）」の略、ソフトウェア開発のビルド/テスト/デプロイを自動化し、継続的に行う手法

 [印刷はこちら](#)

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

AWSアーキテックセンター



03-3570-4331

(受付時間: 平日 9時から17時)

AWSアーキテックセンター



bsc-cloudarchitec@cs.jp.fujitsu.com

プレス・報道関係者からの連絡先

広報部



03-3570-3481

(受付時間: 平日 9時から17時)

広報部



[お問い合わせフォーム](#)

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

 [本件のお問い合わせ](#)

製品 & サービス

[「キーワード」検索](#)

[「製品・サービス名」検索](#)

[「業種」検索](#)

[導入事例](#)

お知らせ

[トピックス](#)

[イベント・セミナー](#)

企業情報

[事業所・アクセス](#)

[利用条件](#)

[個人情報保護ポリシー](#)

[商標について](#)

[お問い合わせ](#)

[サイトマップ](#)

[富士通ホームへ](#)

2019 年 10 月 21 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

組織改定並びに人事異動に関するお知らせ

当社は、2019 年 10 月 21 日付で組織改定並びに人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 組織改定

- 経営企画室 広報部

広報機能強化を目的に、広報部をビジネス支援室から経営企画室に移管する。

2. 人事異動

(新役職名)	(氏 名)	(旧役職名)
執行役員常務 経営企画室長 兼 経営企画室 広報部長	仲田 孝司	執行役員常務 経営企画室長

以上

2019 年 10 月 1 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

組織改定並びに人事異動に関するお知らせ

当社は、2019 年 10 月 1 日付で組織改定並びに人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 組織改定

- 第一システム事業本部 第三システム事業部 [新設]
官公庁ビジネスの体制強化のため。

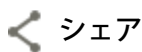
2. 人事異動

(新役職名)	(氏 名)	(旧役職名)
第一システム事業本部 本部長代理 兼 第一システム事業本部 第三システム事業部長	佐藤 文彦	富士通株式会社
第二システム事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	小川 武	富士通株式会社

以上



ホーム > プレスリリース > 2019年 >



シェア

PRESS RELEASE

2019年9月26日

株式会社富士通ビー・エス・シー

CEATEC 2019に「電波を活用して、おうちを見守るアプリ」を出展 ～センサーレスで空間把握～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：林 恒雄、以下富士通BSC）は、Origin Wireless Inc.^{注1}（本社：米国 メリーランド州、代表者：K. J. Ray Liu Ph.D.、以下Origin Wireless社）と協働し、Wi-Fi® 電波を活用して、空間の状況を可視化するシステムの研究を行なっています。

本研究の中で当社は、室内での侵入・帰宅・活動を可視化するアプリケーションを開発しました。これは、Wi-Fi® 通信のみで空間の状況を把握するOrigin Wireless社の技術を応用することにより、専用のセンサーやカメラなどを用いずに室内状況の可視化を実現するものです。

本アプリケーションを、2019年10月15日から18日の4日間開催される「CEATEC 2019」OriginWireless社ブース内にて、ご紹介します。

開発の背景

核家族化や少子高齢化の進行により、自宅や家族の状況を外出先などで知りたいというニーズが高まっています。しかし、空間把握を行う為には多くのセンサーやカメラなどのデバイスを設置する必

要があり、初期導入費用が高くなる、プライバシーに触れてしまうという課題がありました。

そこで当社は、Origin Wireless社と協業し、センサーレスで空間把握を行えるアプリケーションを開発し、試用提供を開始しました。

システムの概要

今回、試用提供を開始した本アプリケーションは、Origin Wireless社が開発した空間認知エンジン「WirelessAI™」^{注2}を用いてWi-Fi® 電波の変化を解析し、そこから得られた空間情報を可視化するものです。

空間上で発生した人の動きを可視化することにより、室内での侵入・帰宅・活動の状況をリアルタイムで把握することができます。また、これらのデータを保存し、1時間毎の検知率としてグラフ表示することにより、外出や帰宅の履歴、室内での活動量などを把握することができ、子どもや高齢者のケアに役立てることが可能です。

< 想定する活用例 >

- 留守中の侵入検知
- 子どもの帰宅確認
- 高齢者の見守り など

< アプリ画面イメージ >

- ・アプリ起動時は現在の検知状況を表示します。(左)
- ・アプリ未起動時は検知モードに応じたP u s h通知を実行します。(右)



アプリ画面



通知領域の拡大図

今後の展開

試用提供で得られた知見を元に、ユーザビリティの向上を図り、本アプリケーションの商用展開を目指します。

また、将来的には物体の動きの有無だけではなく、位置の把握や、生体活動の検知など、様々な用途への展開を行い、世の中のあらゆる空間がデジタル化される次世代社会の実現に貢献していきます。

エンドースメント

Origin Wireless社 Founder, CEO K.J.Ray Liu Ph.D

幅広い分野でアプリケーションやソリューションの開発に携わってきた富士通BSCとの共同開発により、WirelessAI™ 技術を活用し、多様なニーズや課題を持つお客様に魅力あるサービスを提供できると確信しています。

富士通グループとのシナジー効果により、WirelessAI™が将来グローバルプラットフォームサービスの基盤となる可能性を非常に楽しみにしています。

CEATEC 2019 概要

会期：2019年10月15日(火曜日)～18日(金曜日) 10時～17時

会場：幕張メッセ

当社出展エリア：Society 5.0 TOWN、ホール4、コマ番号D029

入場：無料

商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

注釈

注1 Origin Wireless Inc.：

ビジョンとして「Smart Radio for Smart life」を掲げ、電波そのものをセンサーとして活用する空間認知エンジン「WirelessAI™」を使ったセンサーレスなIoTサービス基盤を提供する米国メリーランド大学発のベンチャー企業。

注2 「WirelessAI™」技術：

IEEEのSignal processing societyの座長も歴任した、米国メリーランド大学の Ray Liu Ph.Dが開発した技術を使用することにより、特定のセンサーを必要とせずに、Wi-Fi®通信を行うだけで、任意の空間の状態を知ることが可能。

 [印刷はこちら](#)

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

デジタル・イノベーション本部

 bsc-di-info@cs.jp.fujitsu.com

プレス・報道関係者からの連絡先

広報部



03-3570-3481

(受付時間: 平日 9時から17時)

広報部



お問い合わせフォーム

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。



本件のお問い合わせ

製品&サービス

「キーワード」検索

「製品・サービス名」検索

「業種」検索

導入事例

お知らせ

トピックス

イベント・セミナー

企業情報

事業所・アクセス

利用条件

個人情報保護ポリシー

商標について

お問い合わせ

サイトマップ

富士通ホームへ

Copyright 1994 - 2021 FUJITSU

2019 年 6 月 24 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

代表取締役人事について

当社定時株主総会において、下記の役員人事が決議されましたのでお知らせいたします。

記

[]カッコ内は前職

【新任】

代表取締役社長	林 恒雄	[富士通株式会社 理事、社会インフラビジネスグループ 副グループ長(官公庁・セーフティソリューション担当)]
※富士通株式会社 執行役員常務 (6 月 24 日付就任) と兼務		

代表取締役副社長	岡 浩治	[富士通株式会社 社会インフラビジネスグループ 第二システム事業本部長]
----------	------	---

なお、前代表取締役社長 小島 基は、退任いたしました。

以上

2019 年 5 月 24 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

組織改定並びに人事異動に関するお知らせ

当社は、2019 年 6 月 1 日付で組織改定並びに人事異動を行いますのでお知らせいたします。

記

1. 組織改定

【 人事・総務本部 [改編] 】

(1) 人材開発部 [新設]

従来のキャリアデザイン支援室、人事部採用センター、教育部の各機能を統合し、入社から退職まで一貫した人材開発を推進する人材開発部を新設する。

【 ビジネス支援室 [改編] 】

組織にまたがる業務内容の見直しを行い改編する。

(1) ビジネス支援部 [改称]

営業支援部の一部機能を移管し、契約支援部をビジネス支援部に改称する。

(2) 広報部 [移管]

広報・宣伝活動と営業支援部で行う各種プロモーション活動の連携強化を目的に、広報部を経営企画室からビジネス支援室に移管する。

(3) フィールド支援部 [廃止]

2. 人事異動

(新役職名)	(氏 名)	(旧役職名)
経営監査室長 兼 監査役室長	渡辺 貴志	ビジネスマネジメント本部 購買部長
業務改革推進室長	田川 裕史	経営監査室長 兼 監査役室長
業務改革推進室 事業推進企画室長	千葉 哲也	業務改革推進室 事業推進企画室 室員
人事・総務本部 コンプライアンス推進室長 兼 安心安全室 室員	斉藤 剛	人事・総務本部 コンプライアンス推進室 室員

人事・総務本部 人事部長
兼 人事・総務本部
コンプライアンス推進室 室員

北川 直喜

人事・総務本部 人事部 担当部長
兼 人事・総務本部
コンプライアンス推進室 室員
兼 人事・総務本部 人事部 採用センター長

人事・総務本部 副本部長
兼 人事・総務本部 人材開発部長
兼 人事・総務本部
コンプライアンス推進室 室員

西村 明倫

人事・総務本部 副本部長
兼 人事・総務本部 人事部長
兼 人事・総務本部
コンプライアンス推進室 室員
兼 人事・総務本部 教育部長

ビジネスマネジメント本部 業務部長
兼 業務改革推進室 事業推進企画室 室員

畔地 右

業務改革推進室 事業推進企画室 室員

ビジネスマネジメント本部 購買部長

岡本 大輔

ビジネスマネジメント本部 業務部長

ビジネス支援室長
兼 ビジネス支援室 広報部長

佐々木 新

ビジネス支援室長
兼 ビジネス支援室 契約支援部長

ビジネス支援室 営業支援部長
兼 ビジネス支援室 ビジネス支援部長

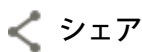
荒木 太郎

ビジネス支援室 営業支援部長

以上



ホーム > プレスリリース > 2019年 >



シェア

PRESS RELEASE

2019年5月8日

株式会社富士通ビー・エス・シー

法人向け「FENCEメール誤送信対策サービス」販売開始

～高機能で低価格 Office 365® G suite™等のセキュリティをより強固に～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC）は、累計300万超ライセンスの実績を持つ情報セキュリティソフトFENCEシリーズの中から「FENCE-Mail For Gateway」をクラウドサービス化し「FENCEメール誤送信対策サービス」として5月8日より販売開始します。

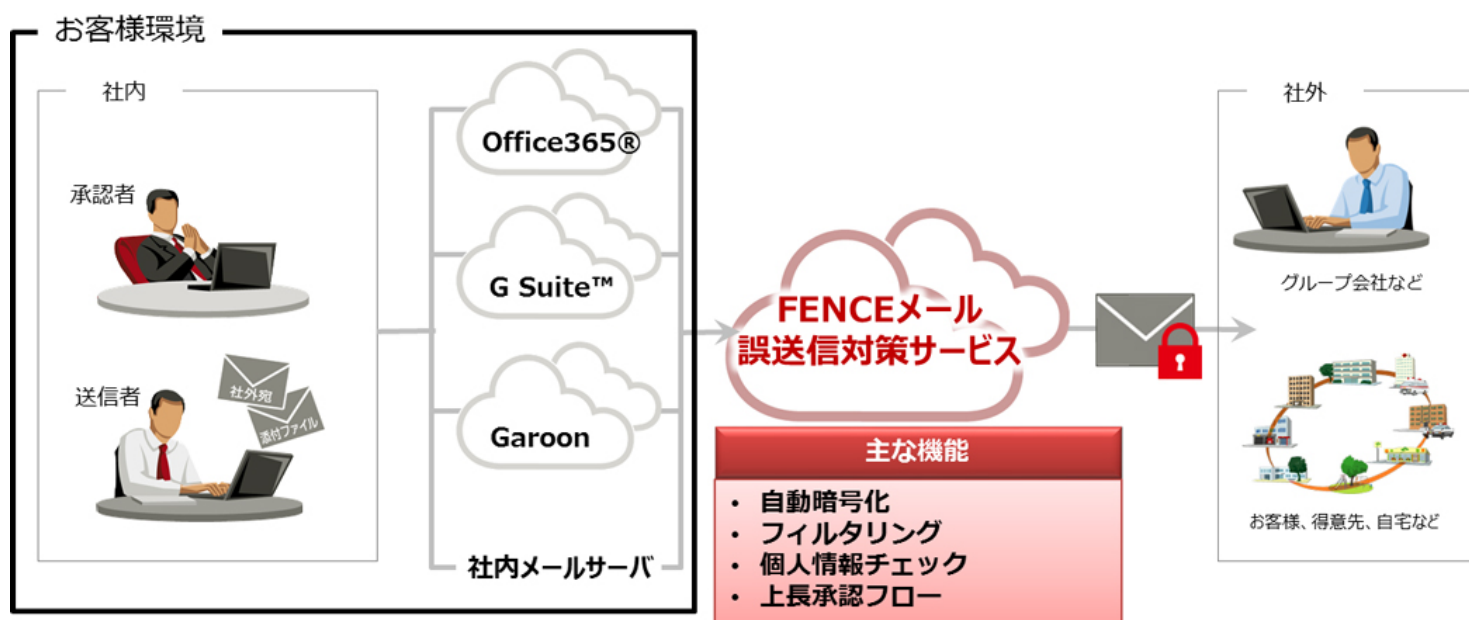
本製品はOffice 365®、G suite™、Garoon等のメールサービスのセキュリティをより強化するサービスです。導入することで送信者の手間をかけずに、より安全にメール送信でき、不注意による誤送信リスクを軽減します。今回のクラウドサービス化により、幅広いお客様への適応が可能となり、低コストでより迅速で安心できるメール環境を提供します。

今後、富士通BSCでは、企業向けセキュリティ商品の中核として、各種メールサービスとの連携やAIを活用したサービスの充実を図り、販売活動を強化し、2021年度末までにシェア50%獲得を目指します。

背景 と 概要

メールの「誤操作」による情報漏えいの割合は年々増加しています。メール送信時のうっかりミスを防ぐ為には、事前の送信先確認を行うと共に、添付ファイルの暗号化などの対策が必要です。しかし、これをシステムで実現するには、サーバの導入や管理など期間やコストがかかってしまうという課題がありました。

そこで、富士通BSCは、大規模事業者には多くの実績があるオンプレミス型「FENCE-Mail For Gateway」をクラウドサービス化することで豊富な誤送信防止機能をそのままに、小規模からでも手軽に利用出来るメール環境を提供します。また、各種メールサービスでは対応が難しい「メール本文・添付ファイルの自動暗号化、メールフィルタリング、個人・機密情報のチェック」等も機能に含んでおり、より安全にメールを送信することが可能となります。



本サービスの特長、仕様

1. すぐに使える

様々なメール環境から社外送信されたメールをFENCEメール誤送信対策サービスにリレーしていただくことで送信メールの誤送信対策が実現できます。また、お客様の既存PC環境へのソフトウェア導入が不要なため、すぐにメール誤送信対策の実現が可能となります。

2. 高機能

設定したメール監査ルールに則し、メールの本文や添付ファイル中の機密情報、個人情報関連の語句を自動的にチェック可能です。メール本文/添付ファイルを自動的に暗号化する為、利用者に負担をかけず確実に対策可能です。

3. 監査の証跡として活用

送信日時や送信先、添付ファイル数、本サービスの適用されたポリシー情報など、送信メールに関するログや承認者や承認者が添付ファイルを確認したかの情報、承認結果などの承認行為に関するログを取得します。あらゆるメール送信ログを取得することで、監査の証跡として活用することが可能です。

販売価格

内容
販売価格（税別）
初期費用
スタートアップサービス
100,000円
月額費用
基本利用サービス（10メールアドレスまで）
2,000円
追加料金
200円 / 1メールアドレス単位

販売目標

2019 年度末までに 10 万ライセンス。

関連リンク

- [FENCEメール誤送信対策サービス](#)

商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

 [印刷はこちら](#)

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

FENCE 事業本部 FENCE 事業部



03-6457-1822

(受付時間: 平日 9時から17時)

FENCE 事業本部 FENCE 事業部



bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com

プレス・報道関係者からの連絡先

経営企画室 広報部



03-3570-3481

(受付時間: 平日 9時から17時)

経営企画室 広報部



お問い合わせフォーム

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。



本件のお問い合わせ

製品＆サービス

「キーワード」検索

「製品・サービス名」検索

「業種」検索

導入事例

お知らせ

トピックス

イベント・セミナー

企業情報

事業所・アクセス

利用条件

[個人情報保護ポリシー](#)

[商標について](#)

[お問い合わせ](#)

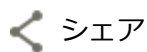
[サイトマップ](#)

[富士通ホームへ](#)

Copyright 1994 - 2021 FUJITSU



ホーム > プレスリリース > 2019年 >



シェア

PRESS RELEASE

2019年4月24日

神戸市立須磨海浜水族園

株式会社富士通ビー・エス・シー

須磨海浜水族園と水中ドローンを活用した実証実験を開始

～遠隔地での水生生物観察を可能とするサービスの検証～

株式会社富士通ビー・エス・シー^{注1}（以下 富士通BSC）と、神戸市立須磨海浜水族園^{注2}（以下、須磨海浜水族園）は共同で、水中ドローンを活用した水族館における課題解決および新体験の創出に向けた実証実験を開始します。

その第一弾として、2019年4月28日、4月29日、須磨海浜水族園の大水槽に水中ドローンを潜行させ、搭載カメラで撮影した映像をインターネット経由で配信し、神戸市で開催されるクロスメディアイベント「078」で放映します。

本実証実験を通じ、遠隔地での水生生物観察という新体験ニーズの確認、および水中ドローンの実環境での有効性の検証を行います。

今後も、富士通BSCと須磨海浜水族園は、新たなサービスの創出に向け、実証実験を進めてまいります。

背景

須磨海浜水族園では、先進技術を積極的に導入することで、水族館施設のポテンシャル向上に取り組んでいます。また、水族館施設の領域を超え、活動フィールドを拡大して捉えた運営展開「水族圏博物館」の理念の基、「移動水族館（アウトリーチ）」にも積極的に取り組んでいます。

富士通BSCでは、スマートデバイスやデジタルカメラ、自動車など、広範な分野のシステムを開発しています。その中で培った技術力を応用し、水中ドローンによる新たなサービスの創出に向けた、検討・検証に取り組んでいます。

今回の実証実験では、水中からの視点で水生生物を、場所の制約を受けず遠隔地で観察できる展示を行い、通常来園者とは異なる多様な方々へ能動的に生きものの魅力を伝える体験機会について検証します。

実証概要

内容
水中ドローンを活用した遠隔地への映像配信
実験期間
2019年4月28日（日）から4月29日（月・祝）
会場
水中ドローン潜行場所
須磨海浜水族園 本館大水槽
動画放映場所
神戸市開催クロスメディアイベント「078」 エリア2 デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）内 B-1/B-2 富士通BSCブース 公式HP： https://078kobe.jp/

今後の展開

今回の結果をもとに、水中ドローンで撮影する映像解析による自動潜行や遠隔操縦など、より発展したサービスについての検討・実証実験を進めてまいります。

<活用例>

- 水生生物に接近した行動観察による研究・飼育技術向上への活用
- 水槽内の点検・清掃の自動化 など

今後も、須磨海浜水族園と富士通BSCは、水族館における様々な課題の解決や、人々が水生生物への興味・関心・理解をより深めることのできる新たな展示展開の創出を目指します。

【注釈】

注1 株式会社富士通ビー・エス・シー：

本社：東京都港区台場2丁目3-1、代表取締役社長：小島 基

公式HP：<https://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>


注2 神戸市立須磨海浜水族園：

所在地：兵庫県神戸市須磨区若宮町1丁目3-5、園長：吉田 裕之

公式HP：<http://sumasui.jp/>

【商標について】

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

 [印刷はこちら](#)

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

経営企画室 共創推進部



03-3570-2261

(受付時間: 平日 9時から17時)

経営企画室 共創推進部



bsc-cocreation@cs.jp.fujitsu.com

プレス・報道関係者からの連絡先

経営企画室 広報部



03-3570-3481

(受付時間: 平日 9時から17時)

経営企画室 広報部



お問い合わせフォーム

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。



本件のお問い合わせ

製品＆サービス

「キーワード」検索

「製品・サービス名」検索

「業種」検索

導入事例

お知らせ

トピックス

イベント・セミナー

企業情報

事業所・アクセス

利用条件

個人情報保護ポリシー

商標について

お問い合わせ

サイトマップ

富士通ホームへ

2019 年 3 月 29 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

執行役員の担務委嘱並びに組織改定、人事異動に関するお知らせ

当社は、2019 年 4 月 1 日付で執行役員の担務委嘱並びに組織改定、人事異動を行いますのでお知らせいたします。

記

1. 執行役員の担務委嘱

※下線は、新規の担務

執行役員常務	近藤 陽介	デジタル・インキュベーショングループ担当／ エンベデッド・サービスグループ担当／福岡開発センター担当
執行役員常務	鈴木 伸二	CFO／経営監査室担当／ <u>内部統制室担当</u> ／ <u>安心安全室担当</u> ／ 業務改革推進室担当／ <u>ビジネスマネジメント本部担当</u> ／ 三島開発センター担当／ <u>リスク・コンプライアンス担当</u>
執行役員常務	宮崎 利美	プロジェクトアシュアランス室担当／ システム・インテグレーショングループ担当／ <u>ソリューション・サービスビジネスグループ担当</u> ／ 大阪開発センター担当
執行役員常務	仲田 孝司	<u>経営企画室担当</u> ／ <u>人事・総務本部担当</u> ／ <u>ビジネス支援室担当</u> ／ <u>仙台開発センター担当</u> ／ <u>ダイバーシティ推進担当</u> ／ <u>健康推進責任者</u> 兼) 経営企画室室長 兼) 経営企画室広報部長
執行役員	地引 一利	デジタル・テクノロジー本部長
執行役員	前田 真利	プロジェクトアシュアランス室長 兼) <u>品質検証センター準備室長</u>
執行役員	野口 和也	第二システム事業本部長
執行役員	木場 光人	ソリューション事業本部長
執行役員	吉原 和浩	エンベデッドシステム事業本部長

2. 組織改定

(1) 内部統制室 [新設]

経営監査室にあった内部統制評価機能を、独立性を担保するため組織として新設する。(事業部格)

【 経営企画室 】

(1) 創立 55 周年記念事業推進室 [廃止]

創立 55 周年記念事業の終了に伴い廃止する。

【 業務改革推進室 】

(1) 事業推進企画室 [統合・改編]

各事業本部にあった事業推進室を廃止し、全社横断的に業務プロセスを見直し改革する。

【 特定プロジェクト本部 】

特定プロジェクト室を特定プロジェクト本部に改称し、配下に第一システム事業部を置く。

【 第一システム事業本部 】

担当領域を見直し、従来の 3 事業部制を 2 事業部制に改編する。

(1) 第一システム事業部…金融分野

(2) 第二システム事業部…官公庁/ヘルスケア分野

【 FENCE 事業本部 】 [新設]

サービス事業本部にあった FENCE 事業部を本部長に格上げの上、配下に「プロジェクトアシュアランス室」と「FENCE 事業部」を置く。

【 サービス事業本部 】

(1) LCM サービス事業部 [新設]

LCM サービス事業部を新設し、各事業本部で行っている運用ビジネスを集約する。

【 ソリューション事業本部 】

本部内の担当領域を見直し、組織を改編する。

(1) 第一システム事業部…自動車分野

(2) 第二システム事業部…エンタープライズ SI および個社別プライマリ

(3) 第三システム事業部…ソリューションビジネス

【 エンベデッドシステム事業本部 】

本部内各開発部の担当領域を見直し、事業部格に格上げし組織を改編する。また、エンベデッドビジネスの受注拡大を図るため、営業部を新設する。

(1) 営業部 [新設]

(2) 第一システム事業部…カメラ/センサー分野

(3) 第二システム事業部…オートモーティブ分野

(4) 第三システム事業部…メディカル分野

3. 人事異動

(新役職名)	(氏 名)	(旧役職名)
内部統制室長	間 仲 幸子	ビジネス支援室 契約支援部長
人事・総務本部 副本部長 兼 人事・総務本部人事部長 兼 人事・総務本部コンプライアンス推進室 室員 兼 人事・総務本部教育部長	西 村 明倫	人事・総務本部 副本部長 兼 人事・総務本部人事部長 兼 人事・総務本部コンプライアンス推進室 室員
ビジネス支援室長 兼 ビジネス支援室契約支援部長	佐 々 木 新	ビジネス支援室長
デジタル・テクノロジー本部 先端テクノロジー統括部長 兼 デジタル・テクノロジー本部 プロジェクトアシュアランス室長	春 原 秀樹	デジタル・テクノロジー本部 先端テクノロジー統括部長

デジタル・テクノロジー本部 クラウドテクノロジー統括部長	山中 祐介	株式会社富士通エフサス
特定プロジェクト本部長 兼 特定プロジェクト本部 第一システム事業部長	谷垣 有治	第一システム事業本部 副本部長 兼 第一システム事業本部 事業推進室長 兼 業務改革推進室 事業推進企画室 室員
第一システム事業本部長	野村 清海	第一システム事業本部 第一システム事業部長 兼 第一システム事業本部 プロジェクトアシュアランス室長
第一システム事業本部 第一システム事業部長	富澤 政博	第一システム事業本部 第一システム事業部 プロジェクト部長
第一システム事業本部 第二システム事業部長 兼 第一システム事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	伊藤 秀信	第一システム事業本部 第二システム事業部長
第二システム事業本部 第一システム事業部長 兼 第二システム事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	西口 丈弘	第二システム事業本部 第一システム事業部長
FENCE事業本部長 兼 サービス事業本部長 兼 サービス事業本部 LCMサービス事業部長	平井 雄一	サービス事業本部長
FENCE事業本部 FENCE事業部長 兼 FENCE事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	山口 伸一	エンベデッドシステム事業本部 第三システム開発部長
サービス事業本部 マネージドサービス事業部長 兼 サービス事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	鈴木 守	サービス事業本部 マネージドサービス事業部長
ソリューション事業本部 第一システム事業部長	西本 広宣	第一システム事業本部 第三システム事業部長
ソリューション事業本部 第二システム事業部長 兼 ソリューション事業本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 グループビジネス推進室 室長代理	朝熊 一裕	ソリューション事業本部 産業ビジネス事業部長 兼 グループビジネス推進室 室長代理
ソリューション事業本部 第三システム事業部長 兼 グループビジネス推進室 室員	谷岡 律	ソリューション事業本部 ソリューション事業部長 兼 グループビジネス推進室 室員

エンベデッドシステム事業本部
営業部長

一戸 高磨

エンベデッドシステム事業本部
事業推進室長
兼 業務改革推進室
事業推進企画室 室員

エンベデッドシステム事業本部
第一システム事業部長

田沼 正

エンベデッドシステム事業本部
第一システム開発部長

エンベデッドシステム事業本部
第二システム事業部長

一木 直滋

エンベデッドシステム事業本部
第四システム開発部長
兼 デジタル・イノベーション本部
共通技術室 室員

エンベデッドシステム事業本部
第三システム事業部長
兼 エンベデッドシステム事業本部
プロジェクトアシュアランス室長

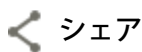
永坂 辰巳

エンベデッドシステム事業本部
プロジェクトアシュアランス室長
兼 エンベデッドシステム事業本部
第二システム開発部 部長付

以上



ホーム > プレスリリース > 2019年 >



シェア

PRESS RELEASE

2019年3月28日

株式会社富士通ビー・エス・シー

「ファスト・ローンチ・サービス」を提供開始 ～多種多様なクラウドサービスを組み合わせ、お客様ビジネス の立ち上げを加速します～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC）は、API^(注1)エコノミーを活用したビジネスを検討中のお客様向けに、手軽にすばやくBtoC、CtoC向けのWebサービスを始めることができる「ファスト・ローンチ・サービス」を3月29日より提供開始します。

本サービスは、富士通BSCが提供するAPIや外部企業が提供する様々なAPIを組み合わせ、迅速なWebサービスの立ち上げを実現するものです。

また、DevOps^(注2)基盤を合わせて提供することで、アジャイル・ビジネスの実現（サービス開始後の継続的なサービス改善）を可能とします。

背景

ライフスタイルや価値観が多様化し、市場がめまぐるしく変化する昨今、新サービスの立ち上げに

は更なるスピード化が求められています。このような状況の中、各社が持つ様々なAPIを組み合わせてサービス化するAPIエコノミーが注目されています。

今回、富士通BSCが提供する「ファスト・ローンチ・サービス」は、各社APIを最適に組み合わせてシステムを構築することで、迅速なサービスの立ち上げが可能となります。また、サービス開始後も、市場からのフィードバックに引き続きられるよう、DevOps基盤を活用し、テストの自動化や版数管理などを行うことで、容易に素早く仕様変更や機能追加などを行う事が可能です。

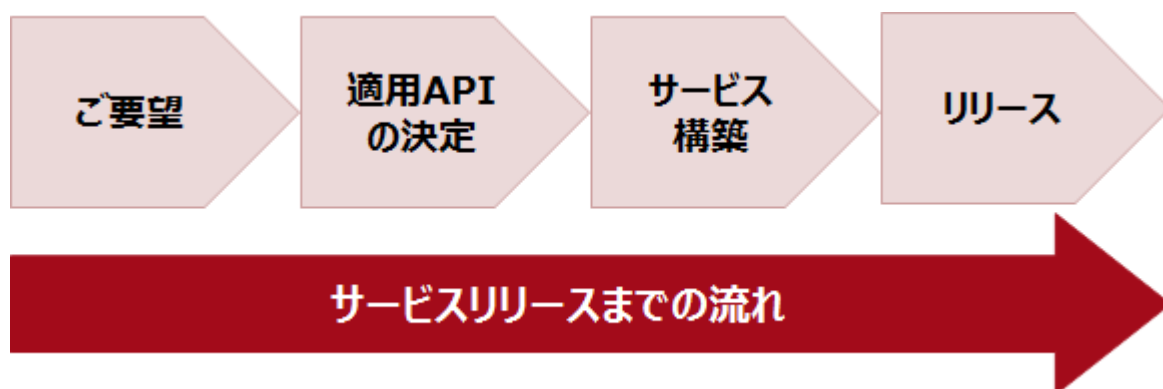
特徴

1. APIエコノミー

当社提供の各種APIと外部APIとの組み合わせによる「迅速な」サービス化が可能。

- 管理系機能 （会員管理 / SNS連携 / プッシュ通知 / データストア） [提供元] ニフクラ mobile backend ^(注3) 他
- 業務機能 （商品管理 / 出品管理 / 予約管理 / 通報管理 / コメント管理 / 評価管理） [提供元] 富士通BSC提供API
- その他機能 （本人認証 / 配送 / 決済 など） [提供元] 各種外部API

お客様のご要件をお伺いし、適用するAPIを決定。その後、必要なAPIを組み合わせてクラウド環境上にサービスを構築し、サービスインまでの支援を行います。



2. クラウドプラットフォーム

実績のあるプラットフォームを利用することで、「安心安全な」サービスを提供。

- インフラ基盤 (Amazon Web Service ^(注4) / ニフクラ mobile backend)
- DevOps基盤 (GitHub Enterprise ^(注5) / Amazon ECS ^(注6))

3. サブスクリプションモデル

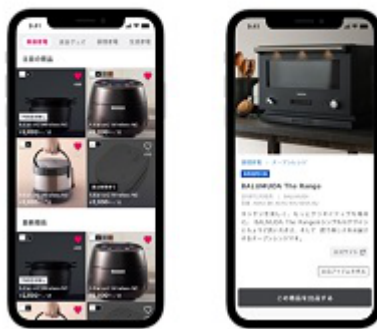
サービスイン後は利用量や利用期間に応じた課金形態により、「低コスト」での導入が可能。

本サービス導入により、全体の開発ボリュームが圧縮され、品質を担保された外部サービスを利用することでテスト工数を削減することが可能となります。これにより、通常1年程度かかるサービス構築を3か月程度に圧縮することができます。

導入事例

1. サービス概要

株式会社ピーステックラボ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：村本 理恵子）様が本サービスを採用し、BtoC、CtoCのシェアリングサービス「Alice.style（アリススタイル）^(注7)」をサービス開始しました。



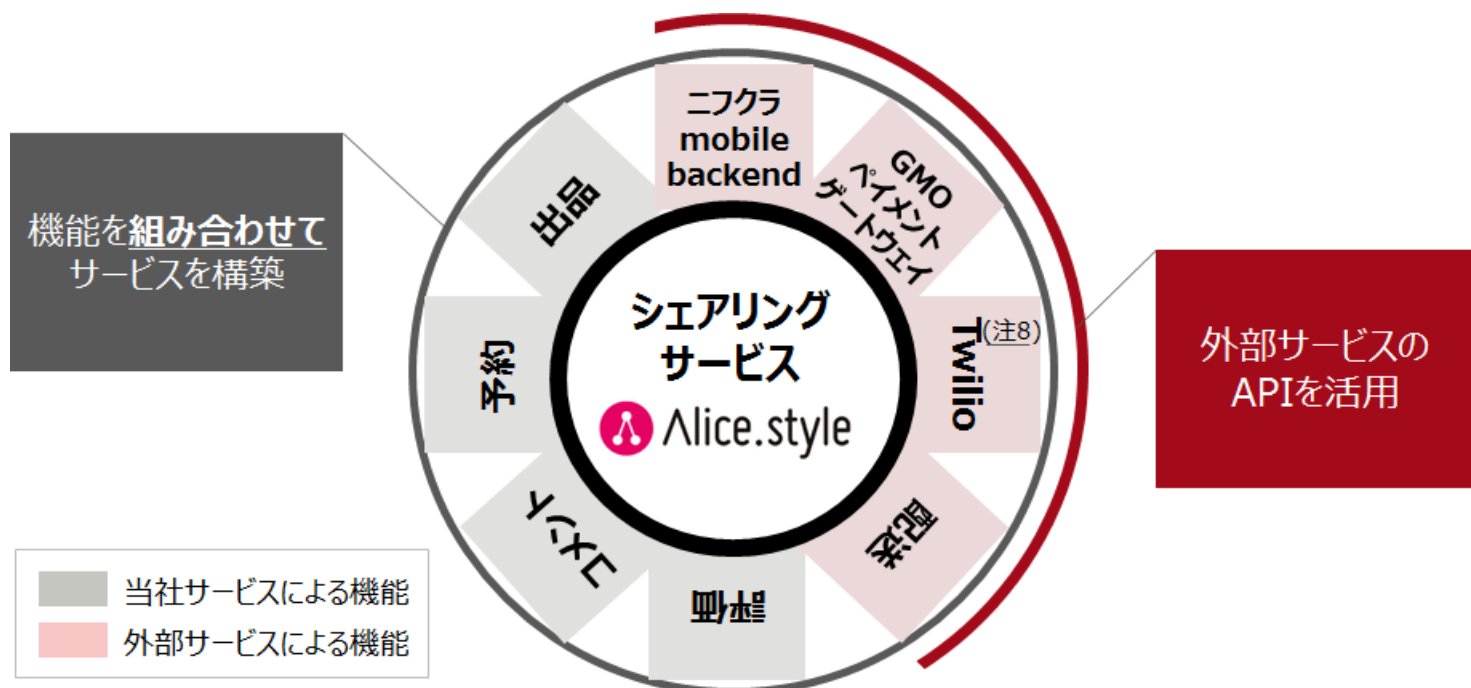
Alice.style

話題の家電や美容グッズを簡単にレンタル。保険システムで安心取引

高い商品を買う前に試したい。使ってみたい商品がある。
毎日使わないのに場所を取るモノがある。
捨てられないモノがある。モノをたくさん持ちたくない。
そんな悩みをお持ちの方はいませんか？

Alice.styleはこのような悩みを「レンタル」という形で解決します！

2. システム構成図



今後について

お客様の多種多様なニーズに対応できるよう、先進技術や知見・ノウハウを順次サービスに取り込んで参ります。

- AI（デジタルマーケティング等、サービス運用の中で蓄積されたデータの分析を実施）
- ブロックチェーン（仮想通貨の決済機能ラインナップとして）
- モビリティ（モバイル機器で安心安全に利用できる仕組みづくり）

【提供開始時期】

サービス提供開始時期：即日

【価格】

個別お見積り（初期導入費用＋サービス利用料 [月額]）

【販売目標】

今後1年間で100社へのサービス提供を目指します。

【注釈】

注1 API：

Application Programming Interfaceの略称で、対象となるソフトウェアの特定の機能を、その機能の外部から操作するためのインターフェイスを指す。一般にクラウドサービスなどではAPIで操作されることが多い。

注2 DevOps：

ソフトウェア開発手法のひとつ。開発（Development）と運用（Operations）を組み合わせた言葉。開発担当者と運用担当者が連携して協力する開発手法。

注3 ニフクラ mobile backend：

富士通クラウドテクノロジーズ株式会社が提供するスマートフォンアプリのバックエンド機能が開発不要になるクラウドサービス。（<https://mbaas.nifcloud.com/>）

注4 Amazon Web Service：

Amazon.comにより提供されているクラウドコンピューティングサービス。（<https://aws.amazon.com/>）

注5 GitHub Enterprise | FUJITSU Cloud Service for OSS：

GitHub社が提供するバージョン管理システムであるGitに対応したソフトウェア開発支援ツール。本サービスでは、富士通株式会社が「FUJITSU Cloud Service for OSS」上で提供しているサービスを使用。（<http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/k5/function/paas/github/>）

注6 Amazon Elastic Container Service：

Amazon.comにより提供されているDockerコンテナをサポートするコンテナオーケストレーションサービス。（<https://aws.amazon.com/ecs/>）

注7 Alice.style：

株式会社ピーステックラボが提供する、BtoC、CtoC向けのシェアリングサービス。（<https://www.alice.style/>）

注8 Twilio：

開発者向けコミュニケーションAPIの提供サービス。開発対象アプリにAPIを組み込むことで、電話、ビデオ、チャット、SMS、FAXなど様々なコミュニケーションチャネルを手早く利用することが可能。（<https://twilio.kddi-web.com/>）

【商標について】

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

デジタル・テクノロジー本部 先端テクノロジー統括部



03-3570-4843

(受付時間: 平日 9時から17時)

デジタル・テクノロジー本部 先端テクノロジー統括部



bsc-fast-launch-service@cs.jp.fujitsu.com

プレス・報道関係者からの連絡先

経営企画室 広報部



03-3570-3481

(受付時間: 平日 9時から17時)

経営企画室 広報部



お問い合わせフォーム

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。



本件のお問い合わせ

製品＆サービス

「キーワード」検索

「製品・サービス名」検索

「業種」検索

導入事例

お知らせ

トピックス

イベント・セミナー

企業情報

事業所・アクセス

利用条件

個人情報保護ポリシー

商標について

お問い合わせ

サイトマップ

富士通ホームへ

2019 年 3 月 20 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

役員人事に関するお知らせ

当社は、2019 年 4 月 1 日付で取締役会非設置会社に移行し、下記の通り役員人事を予定しておりますのでお知らせいたします。

記

1. 取締役

代表取締役社長 小島 基

2. 監査役

監査役 林 完自

3. 執行役員

() 括弧内は現職

	執行役員常務	近藤 陽介	
	執行役員常務	鈴木 伸二	
	執行役員常務	宮崎 利美	
【昇格】	執行役員常務	仲田 孝司	(執行役員)
	執行役員	地引 一利	
	執行役員	前田 真利	
	執行役員	野口 和也	
	執行役員	木場 光人	
	執行役員	吉原 和浩	
【退任】		森 修一	(執行役員常務)
【退任】		小関 雄一	(取締役[非常勤])
【退任】		阿蘇 秀樹	(執行役員)
【退任】		平塚 登	(執行役員)

以上